

グラフでみる
労働災害の現況

平成25年

(公社)岐阜県労働基準協会連合会

contents

はじめに	1
------------	---

安全関係

1 第12次労働災害防止推進計画（結果）	3
2 平成25年労働災害発生状況	4
3 業種別でみる労働災害発生状況の推移	6
4 事故の型別でみる労働災害発生状況	7
5 起因物別でみる労働災害発生状況	8
6 業種別・年齢別でみる労働災害発生状況	9
7 重大災害の発生状況	9
8 第三次産業における労働災害発生状況	10
9 平成25年 死亡災害事例	12
職場の安全衛生活動	13

労働衛生関係

10 定期健康診断実施結果	14
11 特殊健康診断実施結果	15
12 じん肺管理区分の決定状況	16
13 業務上疾病の発生状況	17

はじめに

岐阜県内における死傷災害（休業 4 日以上の労働災害と死亡災害の合計）は長期的には減少傾向にあるものの、平成 25 年の死傷災害者数は 2,019 人で前年に比べ 14 人の増加となりました。また、死亡者数は 16 人で昭和 48 年以降最少とはなりましたが、一度に 3 名が死亡した重大な災害が発生しました。

労働災害を事故の型でみると、「転倒」、「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害が依然として多く、基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められます。労働災害の一層の減少を図るためにには、安全管理の基本を徹底し、労使が一体となり、事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識するとともに、リスクアセスメント等の積極的な実施により職場の潜在的な危険性や有害性等を排除することが重要です。

労働衛生管理面の状況をみると、健康診断の結果より、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見などの有所見率は依然として高くなっています。健康診断の有所見率を減少させるためには、健康診断後の事後措置、保健指導等の充実が望まれ、併せて過重労働による健康障害の防止対策、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策なども重要な課題となっています。

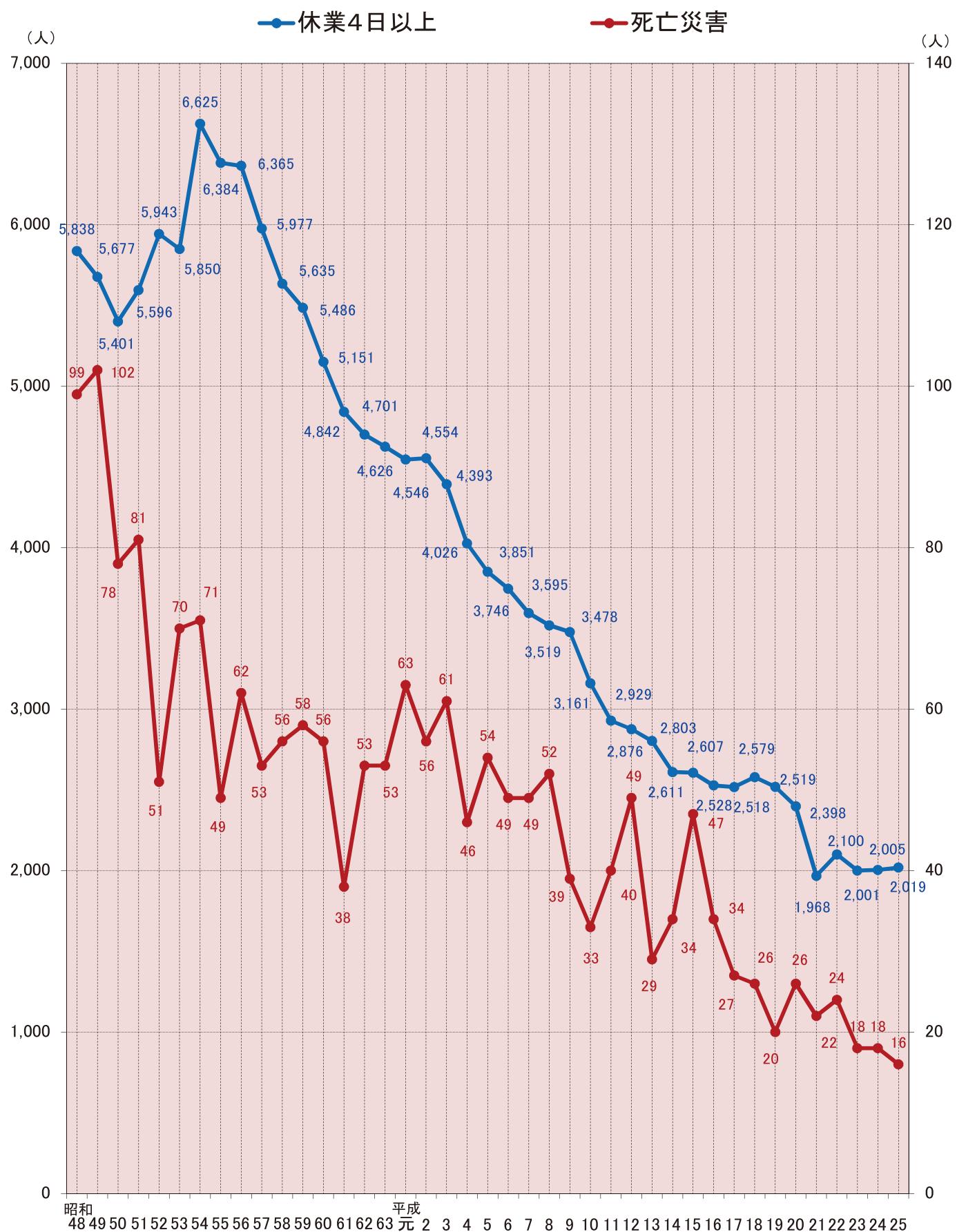
このような状況の中、『誰もが安心して健康に働くことができる職場』を構築するためには、経営トップの強いリーダーシップのもと、労使による自主的な安全衛生活動を充実することにより「災害ゼロ」から「危険ゼロ」に向けた取組を活性化することが不可欠です。

この「グラフで見る労働災害の現況（平成 25 年）」の発刊にあたり、各事業場において活用され、安全管理活動のより一層の向上を図っていただくための一助となれば幸いです。

平成 26 年 5 月

岐阜労働局

岐阜県における労働災害の推移



1 第12次労働災害防止推進計画期間中の労働災害の現況

計画の期間

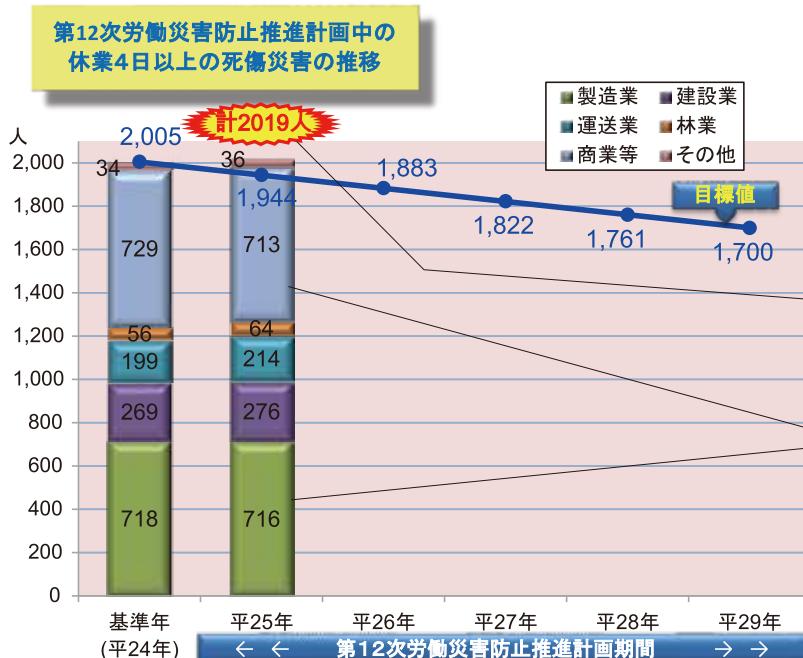
- 平成25年4月1日から平成30年3月31日

計画のねらい

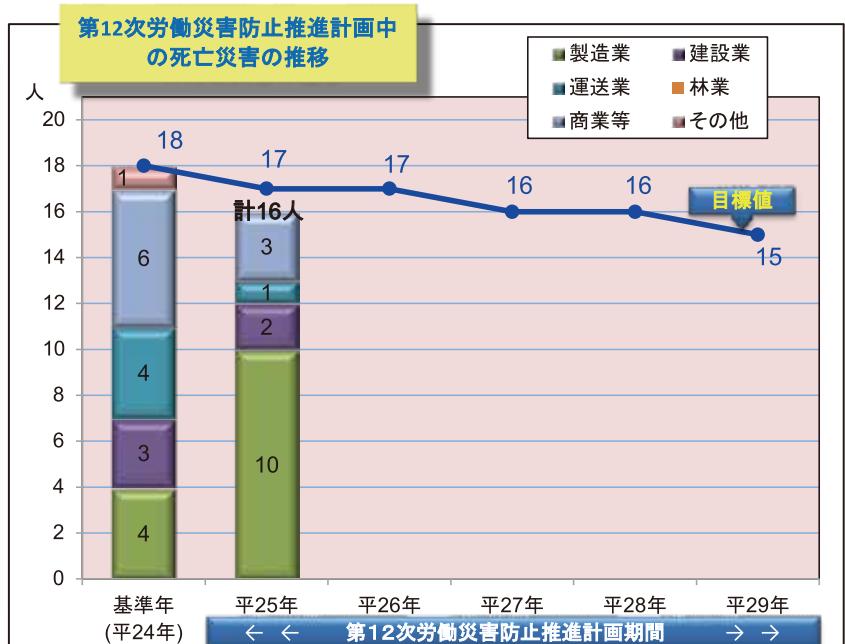
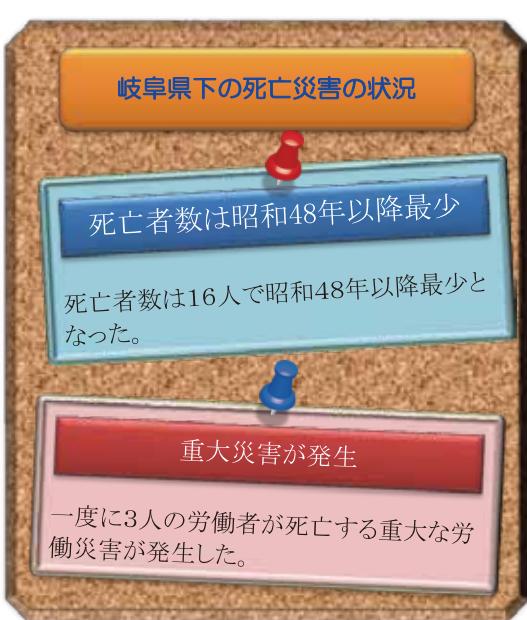
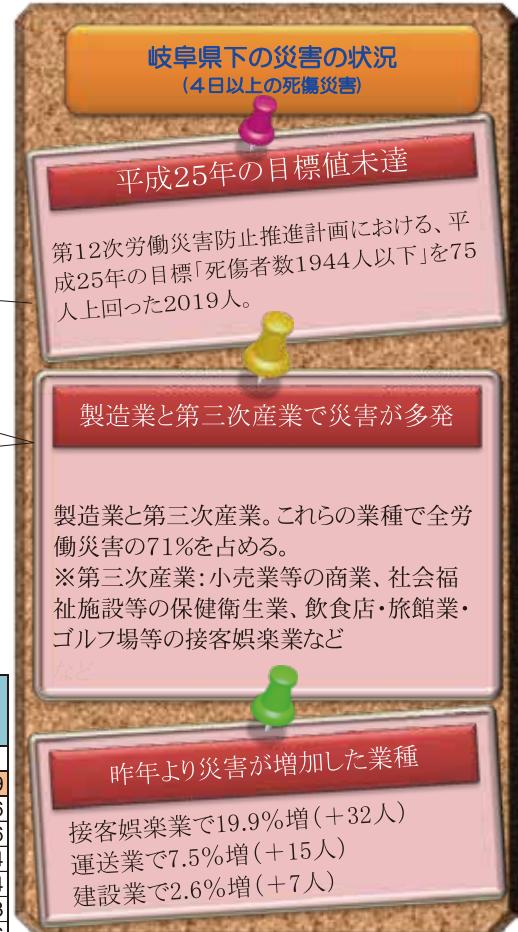
- 「誰もが安心して健康に働くことができる社会」の実現

計画の基本目標

- 労働災害による死亡者の数を基準年（平成24年）と比較し「15%以上」減少
- 労働災害による死傷者の数を基準年（平成24年）と比較し「15%以上」減少



目 標 値	基準年 (平24年)	第12次労働災害防止推進計画の期間					期間計
		平25年	平26年	平27年	平28年	平29年	
全 産 業 計	2,005	1,944	1,883	1,822	1,761	1,700	2,019
製 造 業	718	716					716
建 設 業	269	276					276
運 送 業	199	214					214
林 業	56	64					64
商 業 等	729	713					713
そ の 他	34	36	0	0	0	0	36



2 平成25年 労働災害発生状況

平成25年 業種別労働災害発生状況 (対前年比)

業種	年別	平成25年	平成24年	対前年比		構成比
				増減数	死傷者増減率	
全産業		2,019 (16)	2,005 (18)	14 (-2)	0.7%	100.0%
製造業		716 (10)	718 (4)	-2 (6)	-0.3%	35.5%
食料品		115 (0)	125 (1)	-10 (-1)	-8.0%	5.7%
繊維工業		19 (0)	13 (0)	6 (0)	46.2%	0.9%
衣服その他の繊維製品		7 (0)	8 (0)	-1 (0)	-12.5%	0.3%
木材・木製品		53 (3)	39 (0)	14 (3)	35.9%	2.6%
家具・装備品		26 (0)	28 (0)	-2 (0)	-7.1%	1.3%
パルプ・紙・紙加工品		25 (1)	36 (0)	-11 (1)	-30.6%	1.2%
印刷・製本業		15 (0)	16 (0)	-1 (0)	-6.3%	0.7%
化学工業		64 (0)	55 (1)	9 (-1)	16.4%	3.2%
窯業土石製品		87 (2)	84 (1)	3 (1)	3.6%	4.3%
鉄鋼業		19 (0)	15 (0)	4 (0)	26.7%	0.9%
非鉄金属		12 (1)	12 (0)	0 (1)	0.0%	0.6%
金属製品		111 (1)	114 (0)	-3 (1)	-2.6%	5.5%
一般機械器具		58 (2)	57 (0)	1 (2)	1.8%	2.9%
電気機械器具		17 (0)	23 (0)	-6 (0)	-26.1%	0.8%
輸送用機械等		46 (0)	40 (0)	6 (0)	15.0%	2.3%
電気・ガス・水道業		2 (0)	2 (0)	0 (0)	0.0%	0.1%
その他の製造業		40 (0)	51 (1)	-11 (-1)	-21.6%	2.0%
鉱業		3 (0)	6 (0)	-3 (0)	-50.0%	0.1%
土石採取業等		2 (0)	4 (0)	-2 (0)	-50.0%	0.1%
鉱山保安法適用分		1 (0)	2 (0)	-1 (0)	-50.0%	0.0%
建設業		276 (2)	269 (3)	7 (-1)	2.6%	13.7%
土木工事業		79 (0)	83 (1)	-4 (-1)	-4.8%	3.9%
建築工事業		152 (1)	122 (1)	30 (0)	24.6%	7.5%
木造家屋建築工事業		47 (1)	51 (0)	-4 (1)	-7.8%	2.3%
その他の建設業		45 (1)	64 (1)	-19 (0)	-29.7%	2.2%
運送業		214 (1)	199 (4)	15 (-3)	7.5%	10.6%
陸上貨物運送事業		196 (1)	178 (4)	18 (-3)	10.1%	9.7%
農林・畜産・水産業		97 (0)	84 (1)	13 (-1)	15.5%	4.8%
林業		64 (0)	56 (0)	8 (0)	14.3%	3.2%
商業等の事業		713 (3)	729 (6)	-16 (-3)	-2.2%	35.3%
商業		225 (2)	240 (3)	-15 (-1)	-6.3%	11.1%
小売業		185 (1)	197 (2)	-12 (-1)	-6.1%	9.2%
金融広告業		16 (0)	23 (0)	-7 (0)	-30.4%	0.8%
映画・演劇業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0%	
通信業		43 (0)	59 (0)	-16 (0)	-27.1%	2.1%
教育研究		11 (0)	14 (0)	-3 (0)	-21.4%	0.5%
保健衛生業		122 (0)	116 (1)	6 (-1)	5.2%	6.0%
社会福祉施設		85 (0)	87 (1)	-2 (-1)	-2.3%	4.2%
接客娯楽		193 (0)	161 (0)	32 (0)	19.9%	9.6%
旅館業		40 (0)	19 (0)	21 (0)	110.5%	2.0%
飲食店		72 (0)	68 (0)	4 (0)	5.9%	3.6%
ゴルフ場		56 (0)	43 (0)	13 (0)	30.2%	2.8%
清掃・と畜業		51 (1)	62 (2)	-11 (-1)	-17.7%	2.5%
官公署		0 (0)	1 (0)	-1 (0)	-100.0%	0.0%
その他の事業		52 (0)	53 (0)	-1 (0)	-1.9%	2.6%

※ 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

平成25年 業種別・監督署管轄別労働災害発生状況

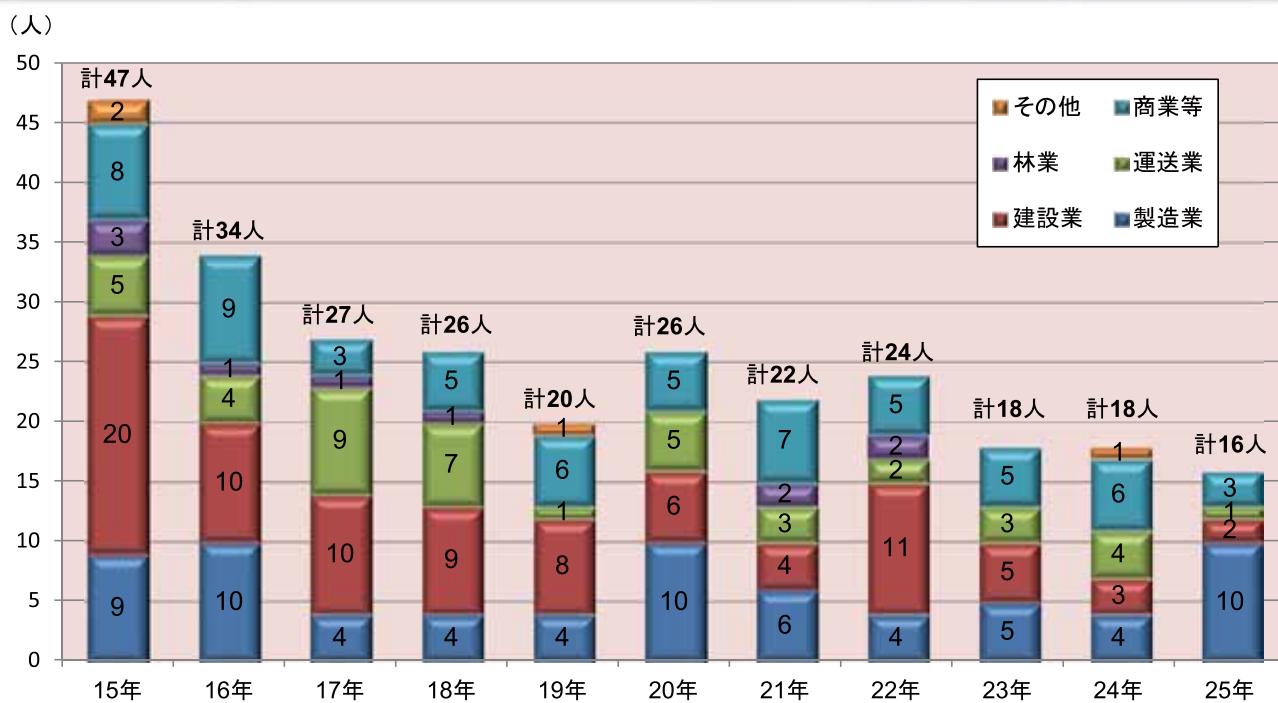
業種	署別	岐阜	大垣	高山	多治見	関	恵那	岐阜八幡	合計
全 産 業		692 (4)	349 (3)	179 (0)	355 (2)	224 (5)	164 (2)	56 (0)	2,019 (16)
製 造 業		208 (2)	136 (1)	48 (0)	129 (1)	118 (4)	64 (2)	13 (0)	716 (10)
食料品		47 (0)	17 (0)	10 (0)	14 (0)	17 (0)	9 (0)	1 (0)	115 (0)
織維工業		5 (0)	9 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (0)
衣服その他の織維製品		3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
木材・木製品		9 (0)	4 (0)	13 (0)	8 (0)	9 (3)	7 (0)	3 (0)	53 (3)
家具・装備品		12 (0)	2 (0)	7 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	26 (0)
パルプ・紙・紙加工品		4 (0)	3 (0)	0 (0)	8 (0)	4 (0)	6 (1)	0 (0)	25 (1)
印刷・製本業		7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (0)
化学工業		16 (0)	19 (0)	6 (0)	4 (0)	14 (0)	3 (0)	2 (0)	64 (0)
窯業土石製品		5 (0)	14 (0)	2 (0)	50 (1)	8 (0)	8 (1)	0 (0)	87 (2)
鉄鋼業		12 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	19 (0)
非鉄金属		4 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	12 (1)
金属製品		32 (0)	24 (0)	0 (0)	13 (0)	29 (1)	8 (0)	5 (0)	111 (1)
一般機械器具		21 (1)	11 (1)	1 (0)	9 (0)	13 (0)	2 (0)	1 (0)	58 (2)
電気機械器具		2 (0)	5 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	7 (0)	0 (0)	17 (0)
輸送用機械等		15 (0)	7 (0)	2 (0)	5 (0)	11 (0)	6 (0)	0 (0)	46 (0)
電気・ガス・水道業		0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
その他の製造業		14 (0)	9 (0)	3 (0)	8 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	40 (0)
鉱 業		0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
土石採取業等		0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
鉱山保安法適用分		0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
建 設 業		83 (0)	57 (1)	32 (0)	50 (1)	25 (0)	20 (0)	9 (0)	276 (2)
土木工事業		16 (0)	16 (0)	14 (0)	15 (0)	6 (0)	7 (0)	5 (0)	79 (0)
建築工事業		52 (0)	31 (0)	18 (0)	23 (1)	15 (0)	9 (0)	4 (0)	152 (1)
木造家屋建築工事業		9 (0)	9 (0)	9 (0)	6 (1)	5 (0)	6 (0)	3 (0)	47 (1)
その他の建設業		15 (0)	10 (1)	0 (0)	12 (0)	4 (0)	4 (0)	0 (0)	45 (1)
運 送 業		89 (0)	52 (0)	17 (0)	28 (0)	16 (1)	10 (0)	2 (0)	214 (1)
陸上貨物運送事業		83 (0)	50 (0)	12 (0)	27 (0)	15 (1)	7 (0)	2 (0)	196 (1)
農林・畜産・水産業		14 (0)	5 (0)	23 (0)	12 (0)	14 (0)	17 (0)	12 (0)	97 (0)
林 業		7 (0)	3 (0)	18 (0)	3 (0)	12 (0)	11 (0)	10 (0)	64 (0)
商業等の事業		298 (2)	97 (1)	59 (0)	135 (0)	51 (0)	53 (0)	20 (0)	713 (3)
商 業		106 (1)	41 (1)	15 (0)	36 (0)	10 (0)	10 (0)	7 (0)	225 (2)
小売業		83 (1)	33 (0)	13 (0)	32 (0)	9 (0)	8 (0)	7 (0)	185 (1)
金融広告業		9 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (0)
映画・演劇業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)
通信業		16 (0)	3 (0)	2 (0)	14 (0)	3 (0)	4 (0)	1 (0)	43 (0)
教育研究		5 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	11 (0)
保健衛生業		54 (0)	20 (0)	7 (0)	18 (0)	9 (0)	13 (0)	1 (0)	122 (0)
社会福祉施設		27 (0)	16 (0)	5 (0)	18 (0)	7 (0)	12 (0)	0 (0)	85 (0)
接客娯楽		62 (0)	11 (0)	24 (0)	46 (0)	20 (0)	19 (0)	11 (0)	193 (0)
旅館業		16 (0)	1 (0)	15 (0)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	40 (0)
飲食店		34 (0)	8 (0)	6 (0)	14 (0)	6 (0)	3 (0)	1 (0)	72 (0)
ゴルフ場		4 (0)	1 (0)	1 (0)	28 (0)	11 (0)	10 (0)	1 (0)	56 (0)
清掃・と畜業		21 (1)	13 (0)	3 (0)	7 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	51 (1)
官公署		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他の事業		25 (0)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	5 (0)	2 (0)	0 (0)	52 (0)

※ 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

3 業種別で見る労働災害発生状況の推移

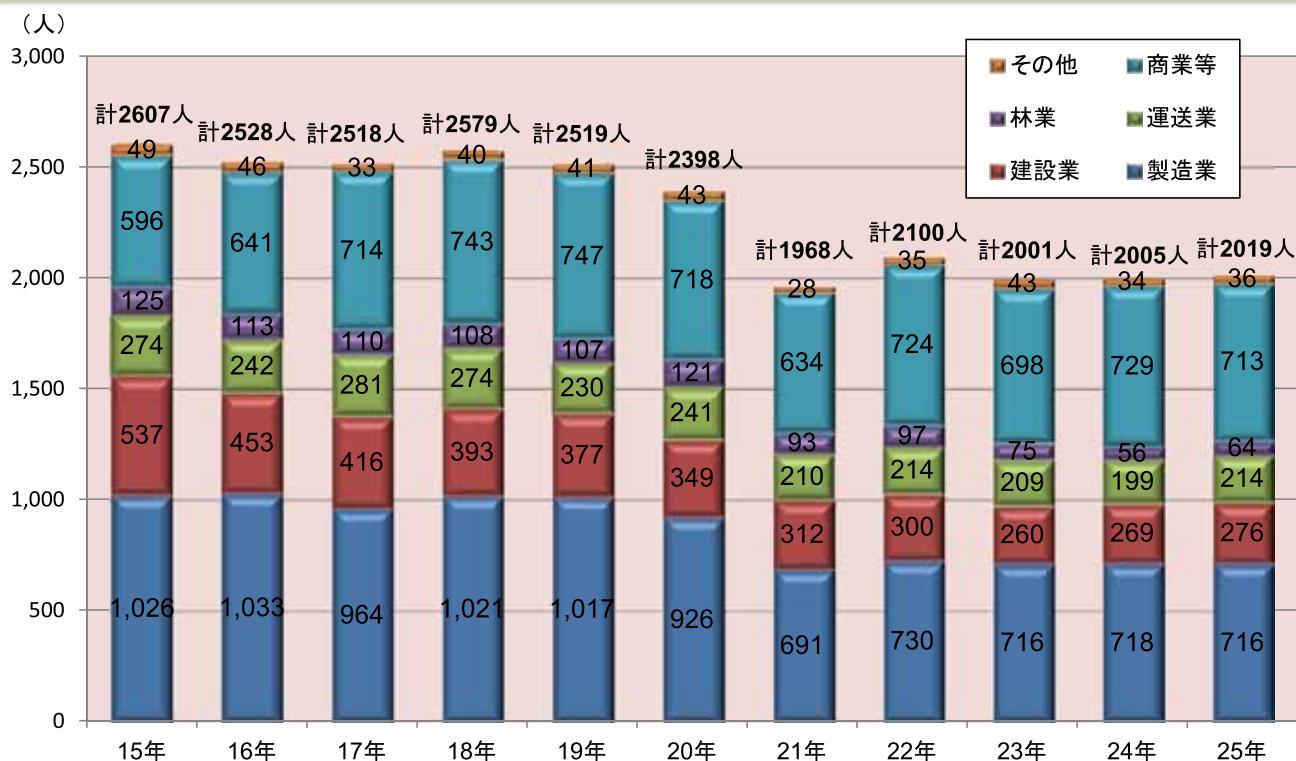
死亡災害 (平成15年～平成25年)

平成25年の死亡災害は、16人となり過去最少でした。業種別では製造業が10人、次いで商業等で3人、建設業が2人となっています。



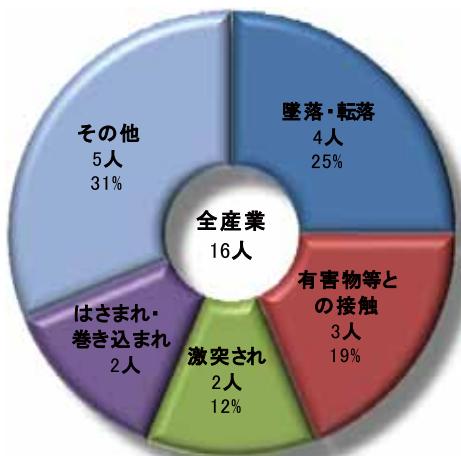
休業4日以上の死傷災害 (平成15年～平成25年)

平成25年の休業4日以上の死傷災害は、2019人となり、対前年比で14名の増加（対前年比0.7%増）となりました。

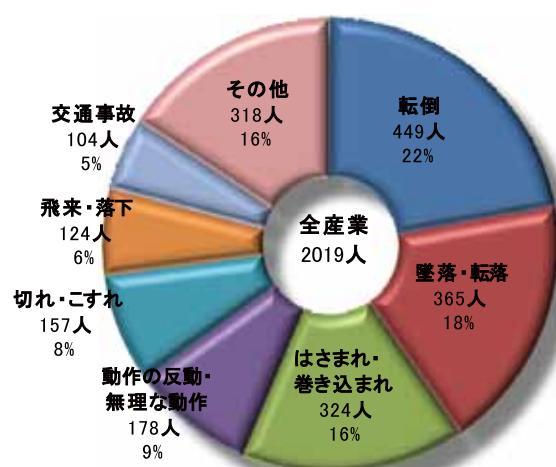


4 事故の型別で見る労働災害発生状況

平成25年の事故の型別による労働災害発生状況（全産業）



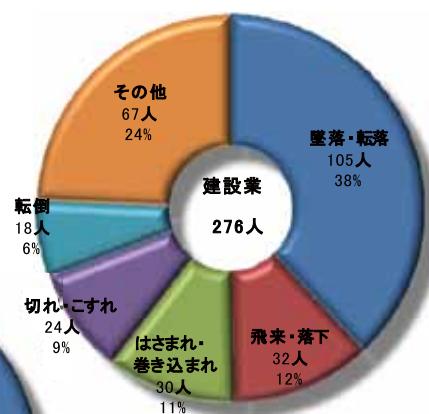
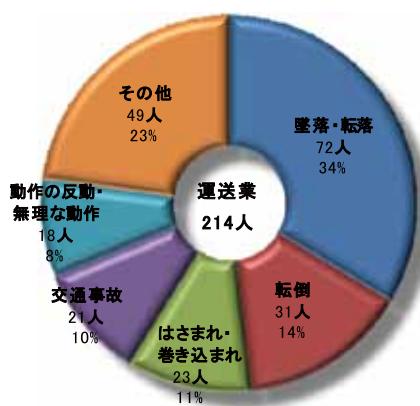
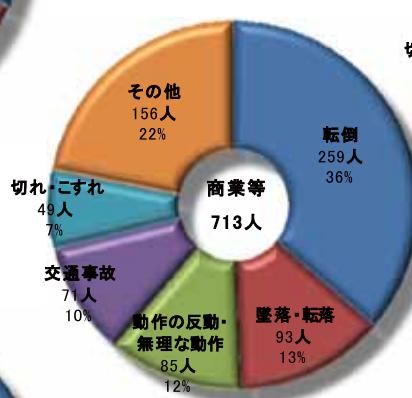
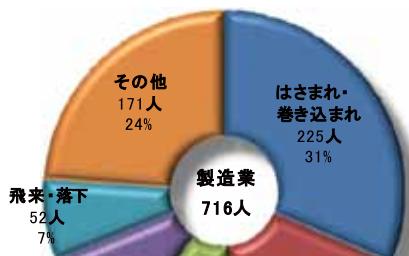
死亡災害



休業4日以上の死傷災害

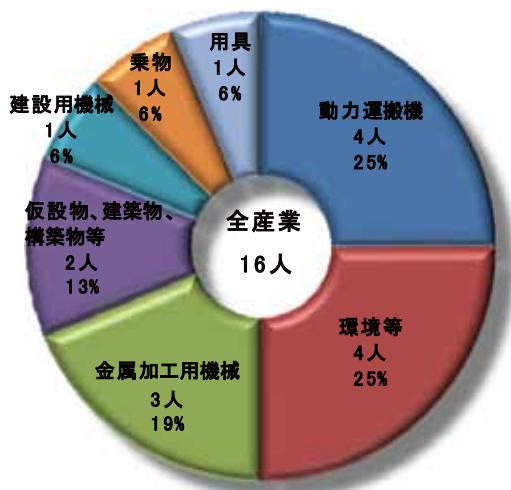
業種別事故の型別休業4日以上の死傷災害（平成25年）

死傷災害を業種別に事故の型別でみると、製造業では、「はまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、商業等では「転倒」、運送業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」がそれぞれ高い割合を占めています。

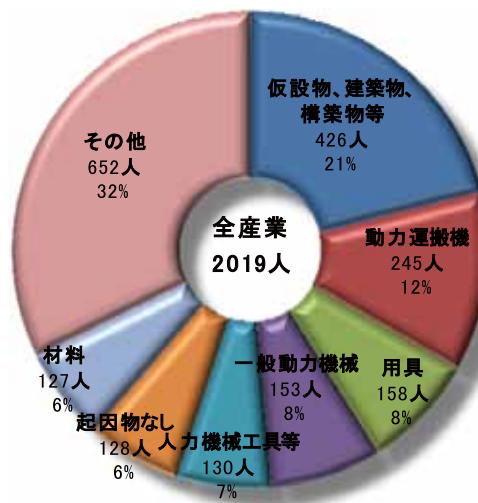


5 起因物別で見る労働災害発生状況

平成25年の起因物別にみる労働災害発生状況（全産業）



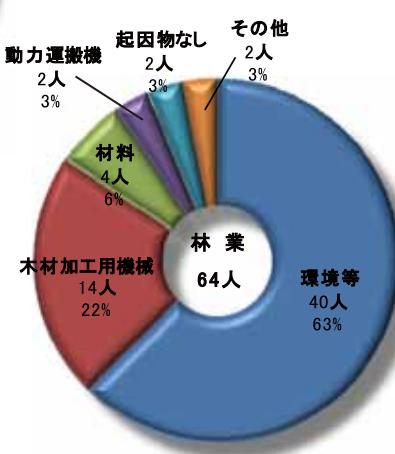
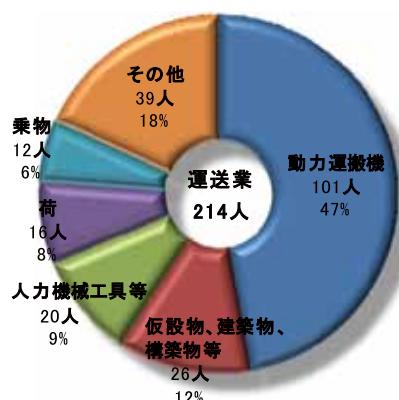
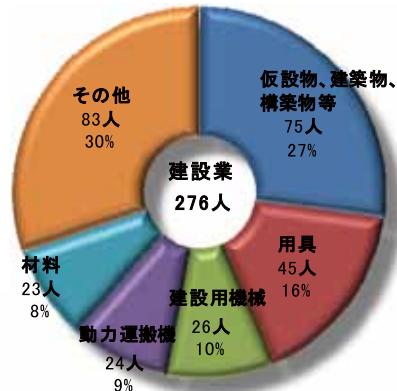
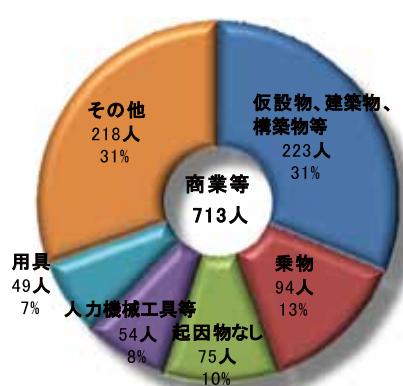
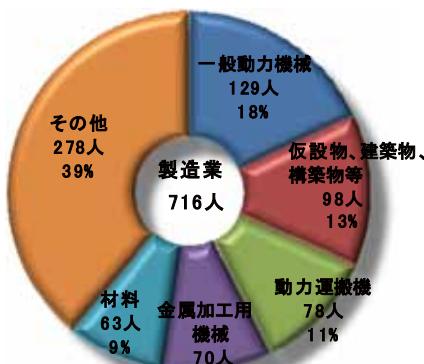
死亡災害



休業4日以上の死傷災害

業種別休業4日以上の死傷災害（平成25年）

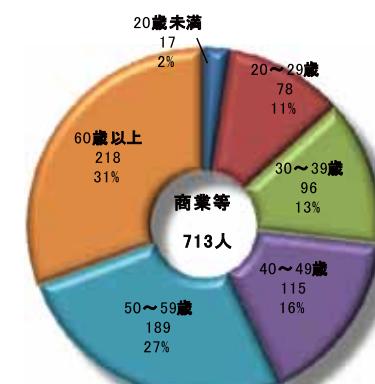
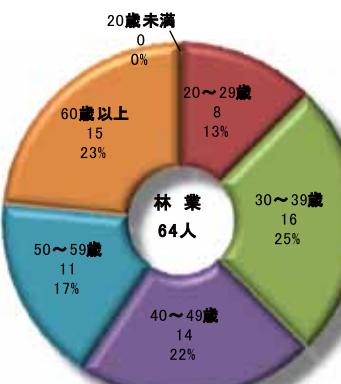
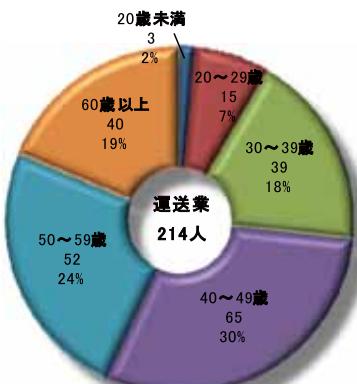
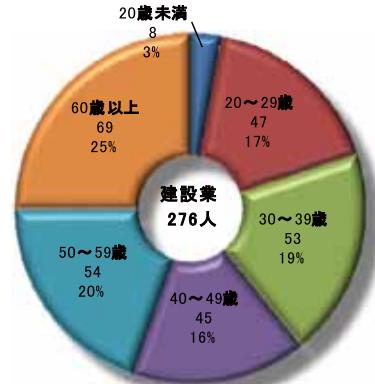
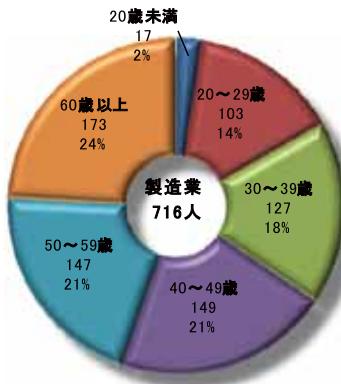
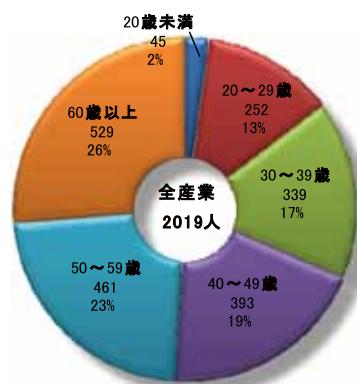
死傷災害を業種別に起因物でみると、製造業では金属加工用機械や食品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では、足場・屋根・階段・通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が、運送業では、トラック、フォークリフト等の「動力運搬機」が多くなっています。



6 業種別・年齢別で見る労働災害発生状況

年齢別で見る死傷災害 (平成25年)

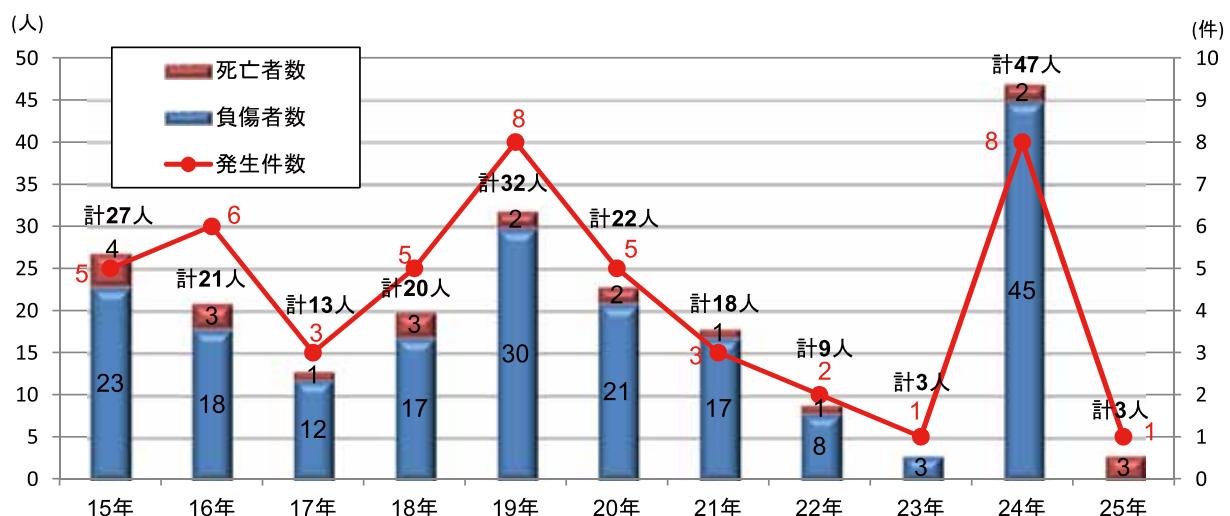
休業4日以上の死傷災害を被災者の年齢別に見ると50歳代以上で、約半数近くを占めています。



7 重大災害の発生状況

重大災害の発生状況 (平成15年～平成25年)

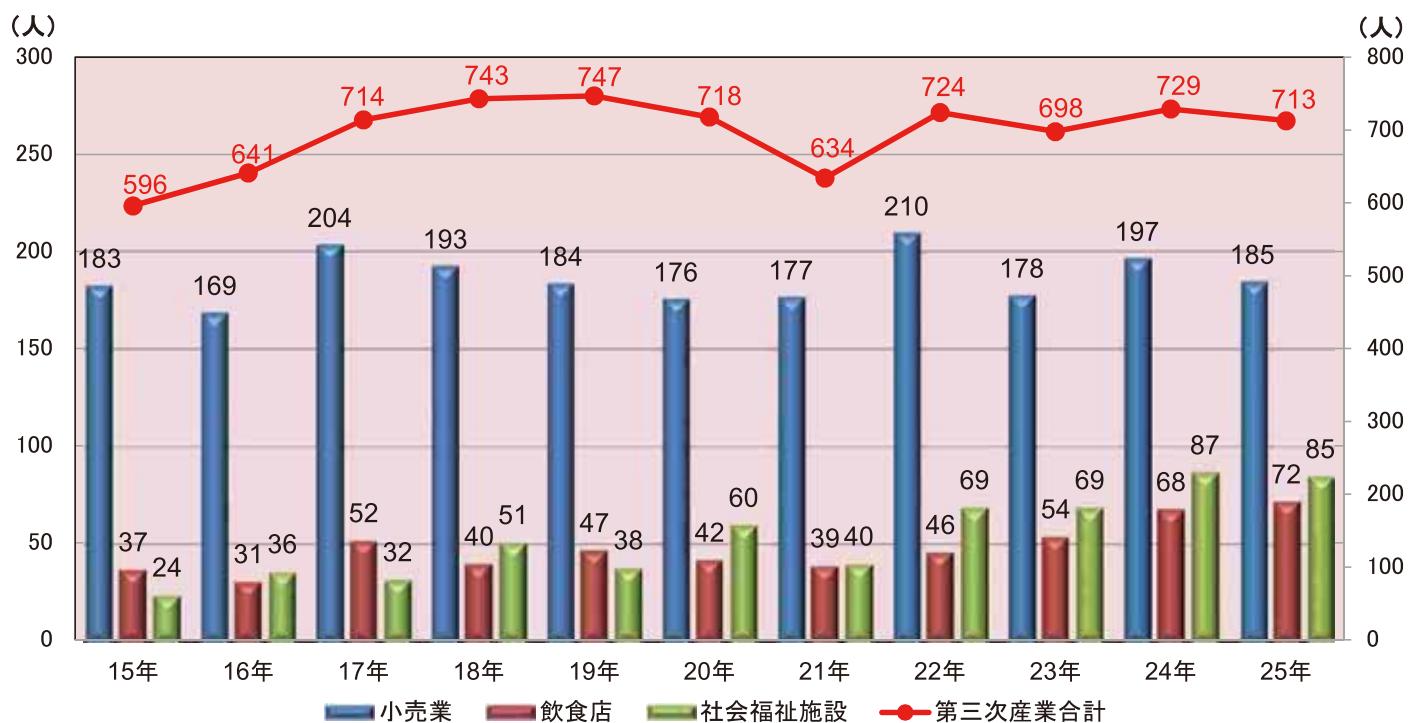
※重大災害とは、一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害をいいます



8 第三次産業における労働災害発生状況

第三次産業における死傷者数は、713人で前年と比較すると16人(2.2%)の減少となりましたが、過去10年間ほぼ横ばい状態となっています。

第三産業における死傷災害発生状況の推移 (平成15年～平成25年)

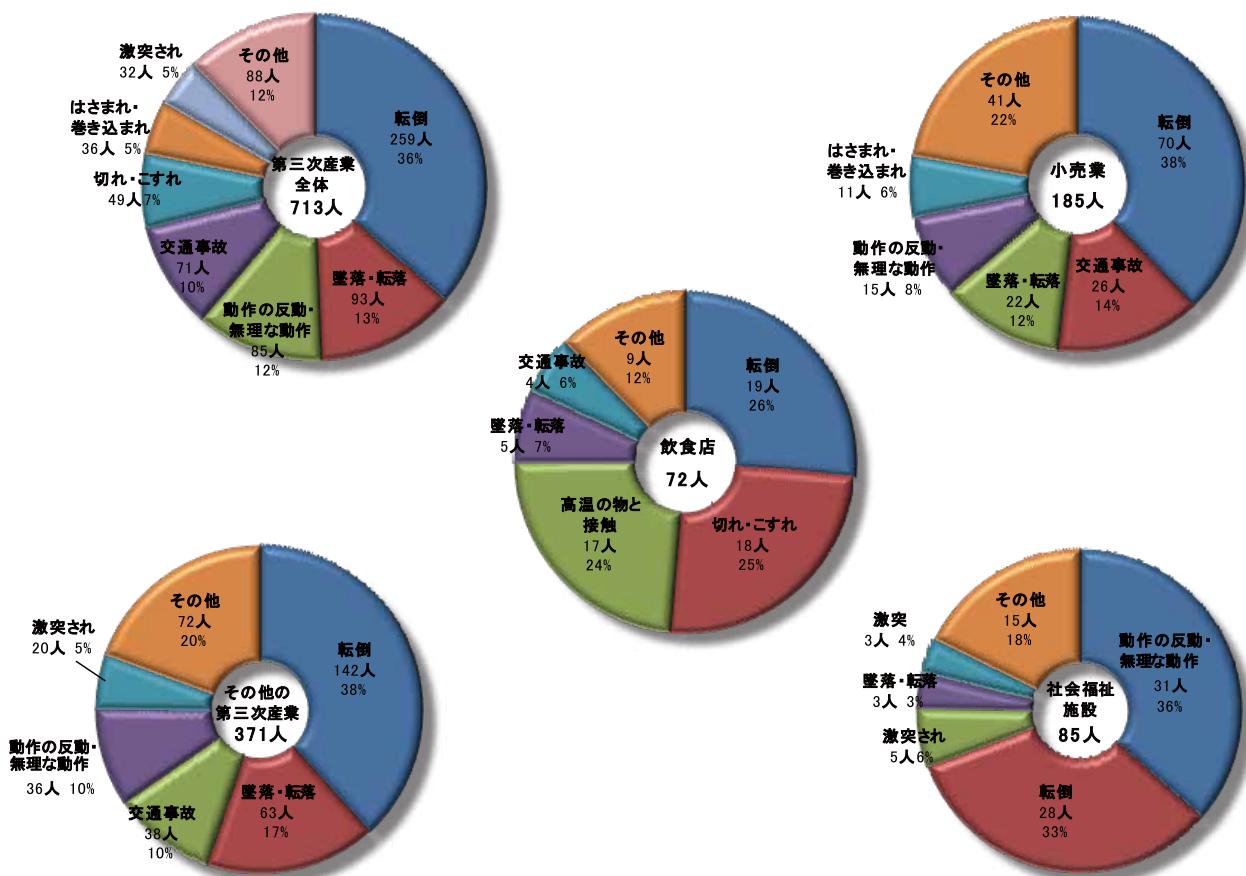


第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移 (平成15年～平成25年)



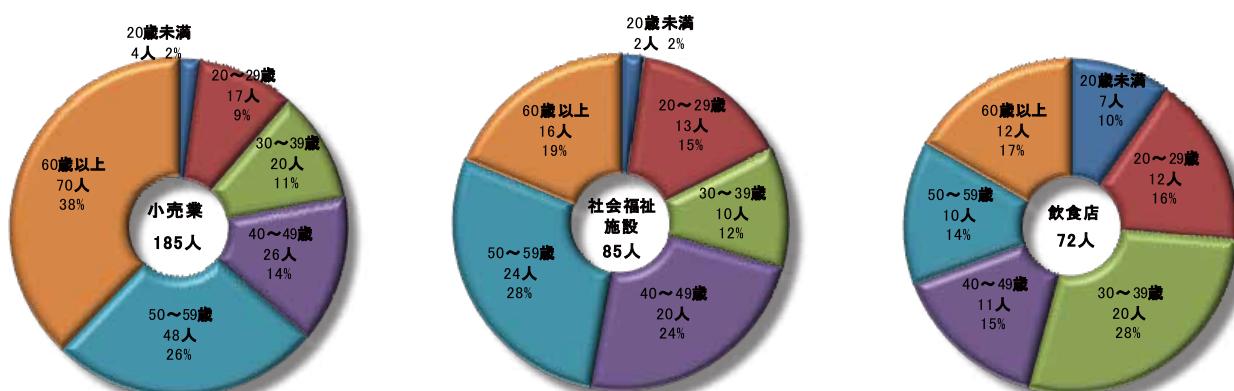
第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成25年）

第三次産業における死傷災害のうち最多いのは転倒災害で全体の36%を占めています。また、小売業、飲食店においても転倒災害が30%程度を占め、社会福祉施設では、動作の反動・無理な動作、転倒が各々約36%を占めています。



第三次産業における業種別・年齢別死傷災害発生状況（平成25年）

第三次産業における死傷災害を年齢別に見ると50歳以上が小売業で約64%、社会福祉施設では47%、飲食店では、約30%を占めています。



9 平成25年 死亡災害事例

災害発生の概要は、同種災害防止の見地から編集しています。

業種	職種	災害発生の概要	事故の型		起因物
			事故の型	起因物	
パルプ・紙 製造業	作業員	ペールクランプ付きフォークリフトを使用して古紙ブロック(縦・横1m、高2m、重約700kg)を荷卸作業中、その付近を通行しようとしていた被災者が荷卸作業中の古紙ブロックと既に荷卸されていた古紙ブロックの間に、挟まれて死亡したものの。	激突され	フォークリフト	
非鉄金属 鋳物業	作業者	ダイカストマシンからの異常警報に気づいた作業者が、機械を確認したところ、被災者が頭部を金型にはさまれているのを発見したもの。	はさまれ、巻き込まれ	その他の 金属加工用機械	
窯業土石製品 製造業	作業者	被災者が工場内の通路を歩行中に、側方から走行してきたフォークリフトと接触し倒れ、そのままフォークリフトにひかれたもの。	激突され	フォークリフト	
木材・木製品 製造業	作業者 (3名)	木材加工用機械の木くず集じんダクトから煙が出ていたため、その原因等を確認するため、ダクトの点検口などから内部に入り、集じん装置付近などを確認しようとしたらころ倒れたもの。	有害物等との 接触	異常環境等	
その他の 金属製品 製造業	作業者	トラックからの荷卸し作業を行うためにフォークリフトを移動させている際、敷地内の通路を走行中、道路の端に寄りすぎたためフォークリフトの車輪が15センチ下の田に落ち、フォークリフトが転倒し、被災者が地面とフォークリフトの間に挟まれたもの。	転倒	フォークリフト	
セメント・同製 品製造業	作業者・技能 者	被災者は、コンクリート製造等に用いる砂の採取を行うダム作業所の湖面まで取り付けられた作業道において、ドラグショベルを用いて流木の除去作業を行っていたところ、ドラグショベルが転倒し、ドラグショベルごと湖に水没したものの。	おぼれ	掘削用機械	
機械器具 製造業	一般機械器 具製造業	被災者がNC旋盤により、産業用ロボット部品の製造を行っていたところ、製品固定用の「扇爪」と呼ばれる6.5キロの固定金具が外れ、機械内部に当たって跳ね返り、機械から飛び出して被災者の腹部に激突したものの。	飛来、落下	旋盤	
機械器具 製造業	製造業	工作機械用の土台にラジアルボール盤で穴を開ける作業を行っていたところ、作業着の左袖部分がドリルに巻き込まれ、左腕が肩部から切断したもの。	はさまれ、 巻き込まれ	ボール盤、 フライス盤	

業種	職種	災害発生の概要	事故の型		起因物
			事故の型	起因物	
木造家屋 建築工事	大工	木造平屋建て新築工事現場において柱・桁・梁を組み立てた後、小屋梁を支えるための束を設置するため、被災者が幅12センチの梁上で作業していたところ約3.5メートル下に墜落したものの。	墜落、転落	はり、けた	
機械器具 設置工事業	作業者	被災者が民家の2階屋根上で、金属製の支持瓦を設置するために、ひさし付近の屋根瓦を取り外していたところ、墜落したものの。	墜落、転落	屋根、はり、もや	

業種	職種	災害発生の概要	事故の型		起因物
			事故の型	起因物	
一般貨物 自動車 運送業	貨物自動車 運転者	トラックを運転して走行中、熱中症により意識が朦朧となり、対向車線にはみ出し、対向車に接触した後、空き地に停車した。対向車の運転者の通報により病院に搬送されたが、4日後に死亡した。	高温・低温の 物との接触	高温・低温環境	

業種	職種	災害発生の概要	事故の型		起因物
			事故の型	起因物	
新聞販売業	配達員	被災者が配達終了後販売店に戻る途中に、国道を右折しようと減速したところ、後方からきた乗用車に追突され、転倒したものの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	
各種商品 卸売業	作業者・技能 者	オートバイ卸売店において、被災者は同僚とオートバイ2段積みトラックの上段からバイクを地上に降ろす作業を行っていた。被災者がパワーゲート上にバイクを載せ、リモコン操作によりパワーゲートを下降させていたところ、バイクとともに墜落し、その際にバイクが被災者の身体上に落下したもの。	墜落、転落	トラック	
産業廃棄物 処理業	作業者・技能 者	処理施設棟の屋根上に溜まった落ち葉を除去するため、建屋南側にある生物脱臭装置のステージ上から建屋の屋根上に登る際、掛け渡したはしごから、誤って墜落したものの。	墜落、転落	はしご等	

職場の安全衛生活動

4S活動（整理・整頓・清掃・清潔）

整理整頓は安全だけでなく、生産・品質すべての基本です。

「整理」とは、いる物といらない物を区分して、いらない物は処分すること。

「整頓」とは、いる物を所定の場所にきちんと置くこと。

「清掃」とは、身の回りの物や作業場所をきれいにすること。

「清潔」とは、職場環境を美しく保つこと。



ヒヤリ・ハット活動

作業中にヒヤリとした、ハッとしたが幸い災害にならなかったという事例を報告・提案する制度を設け、災害が発生する前に対策をとる活動のことです。



【ヒヤリ・ハット事例】

○ヒヤリ・ハットの状況

- 商品を運搬中、床が散水により濡れていたため、転びそうになった。

○対策

- 床面に散水したときは、すぐに拭き取る。
- 商品を運ぶときは、台車を使用する。

危険予知活動

職場の小単位で、作業の中に潜む危険要因の抽出と対策について話し合いをすることをいい、危険への感受性を高め、集中力の向上を図るとともに、作業を安全に遂行する能力を高める活動です。



（作業の状況）

脚立を使って窓拭きを行っています。

どのような危険が潜んでいますか？

- 脚立から離れた窓を拭こうと身を乗りだした際に脚立がぐらついてよろけて落ちる。
- 脚立から下りる際に、地面に置いてあるバケツに足を引っ掛けた転ぶ。

リスクアセスメント

- リスクアセスメントとは、作業に伴う危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。
- リスクとは、負傷又は疾病の重篤度と発生の可能性を組み合わせたもののことです。
- リスクアセスメントに基づき対策を行うことにより、効果的に災害を防止できます。

リスクアセスメントの基本的な手順は以下のとおりです。

- ① 労働者の就業における危険性または有害性の特定
- ② 特定した全ての危険性又は有害性について、リスクの見積もり
- ③ 見積もりに基づき、リスクを低減するための優先度の設定
- ④ リスク低減措置の検討および実施



リスクアセスメントの実施例

作業名 (機械・設備)	作業の危険性または有害性と発生の恐れのある災害	リスクの見積			リスク低減措置案	措置後のリスク見積		
		災害の重篤度	発生の可能性	リスクの程度		災害の重篤度	発生の可能性	リスクの程度
〔記載例〕台車による運搬作業	重い物を過大に積み運搬中、荷崩れを起こして打撲する。	△	×	III	①台車に積載可能な重量を表示する。 ②順守事項を掲示する。	△	△	II

*災害の重篤度 ×：致命的・重大 △：中程度（休業1月末満）

○：軽度（かすり傷程度）

*発生の可能性 ×：高いまたは比較的高い △：可能性がある

○：ほとんどない

災害の重篤度と発生の可能性との組み合わせからリスクを見積もります。

		災害の重篤度		
		×：致命的	△：中程度	○：軽度
発生の可能性	×：高いまたは比較的高い	III	III	II
	△：可能性がある	III	II	I
	○：ほとんどない	II	I	I

リスクの程度

III：直ちに解決すべき、または重大なリスクがある。

II：速やかにリスク低減対策を実施すべきリスクがある。

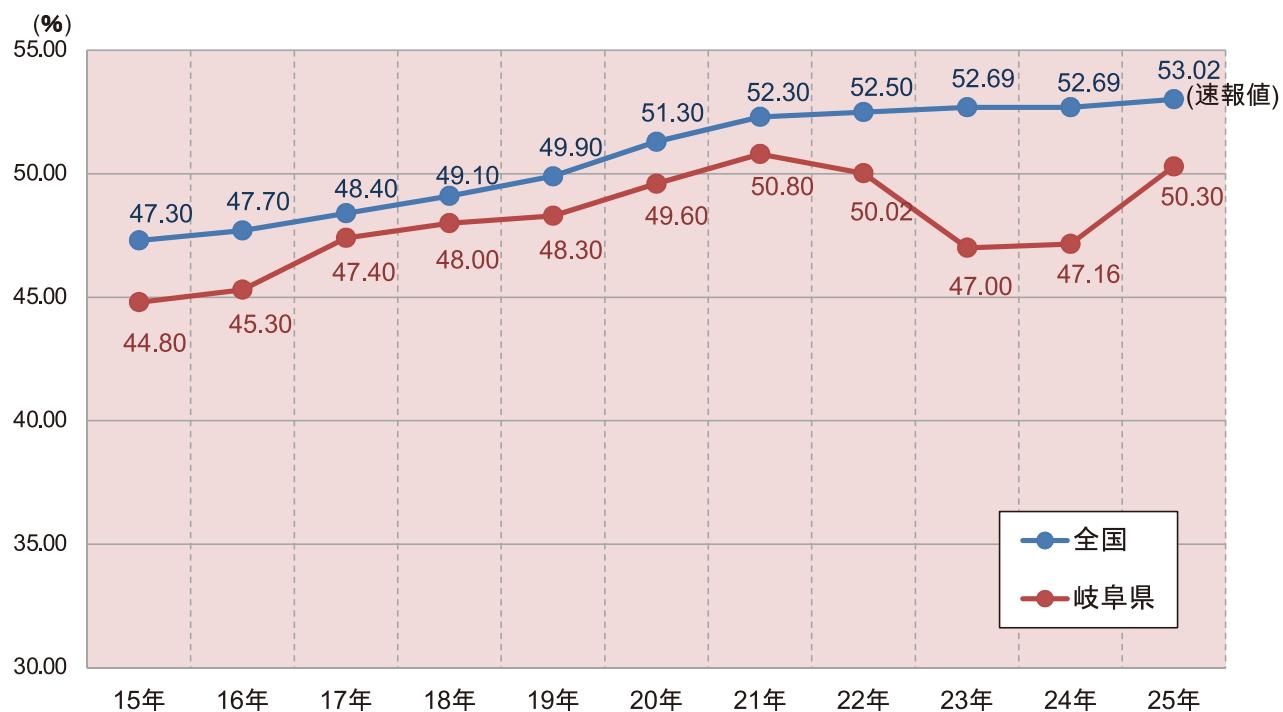
I：必要に応じてリスク低減対策を実施すべきリスクがある。

10 定期健康診断実施結果

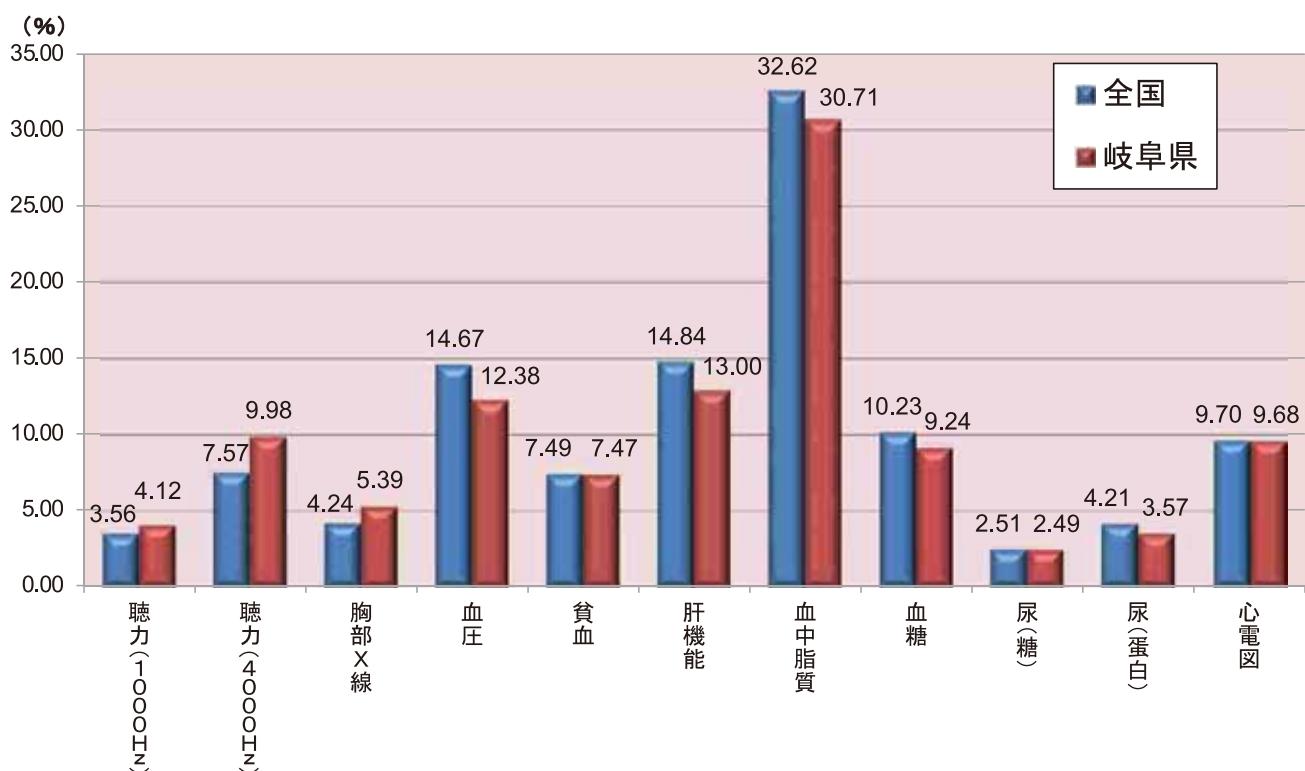
定期健康診断の有所見率は、年々増加を示していましたが、平成22年以降一旦減少しましたが、平成25年には、3.14ポイント上昇しました。

検査項目別では、「血中脂肪」の有所見率がもっとも高く、「肝機能」、「血圧」の検査項目の有所見率も高くなっています。

定期健康診断の有所見率の推移（平成15年～平成25年）



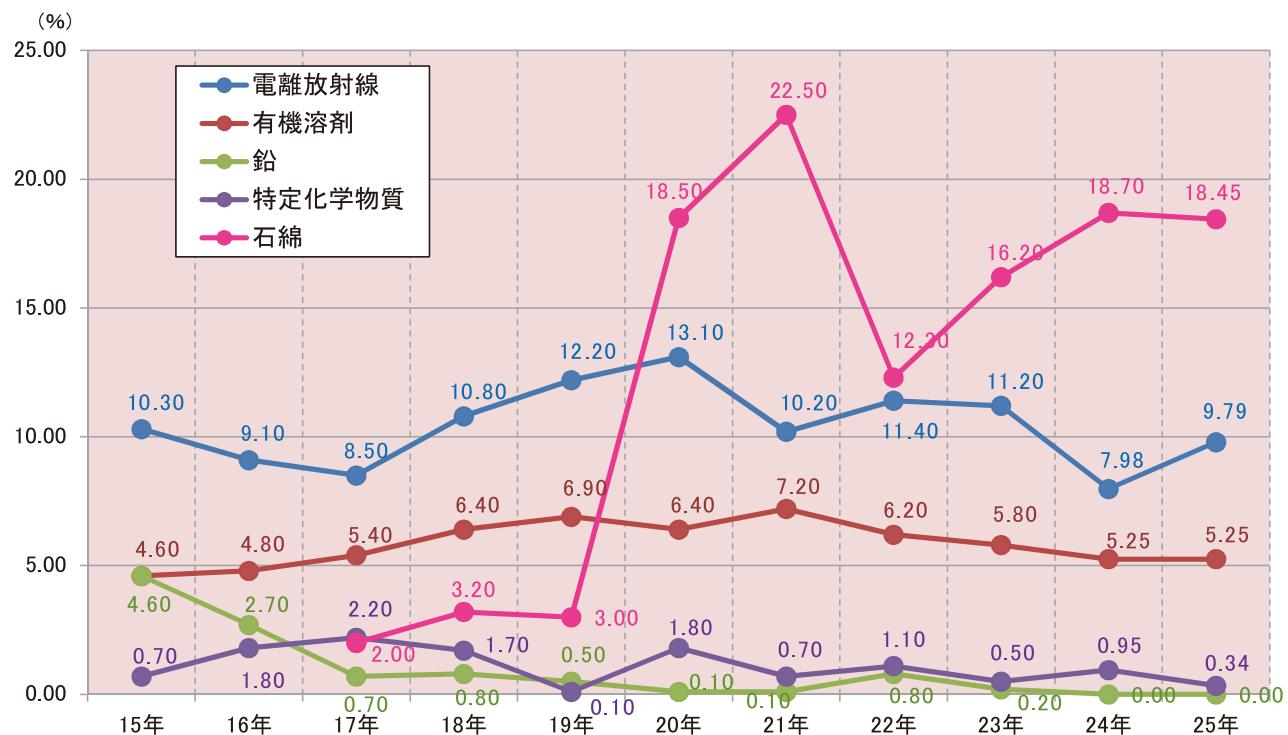
平成25年検査項目別の有所見率



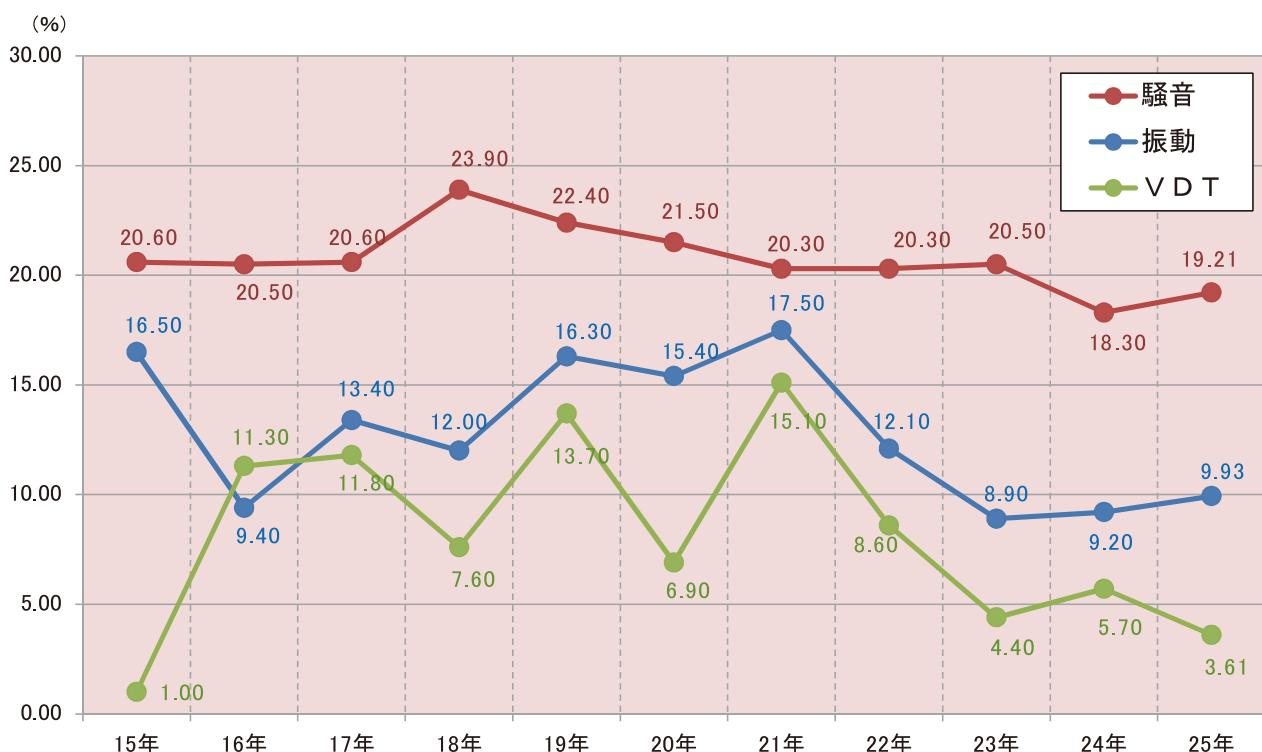
11 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断での有所見率をみると、石綿では平成22年以降高くなり、その他は過去10年間ほぼ横ばいとなっています。

法定特殊健康診断の有所見率の推移（平成15年～平成25年）



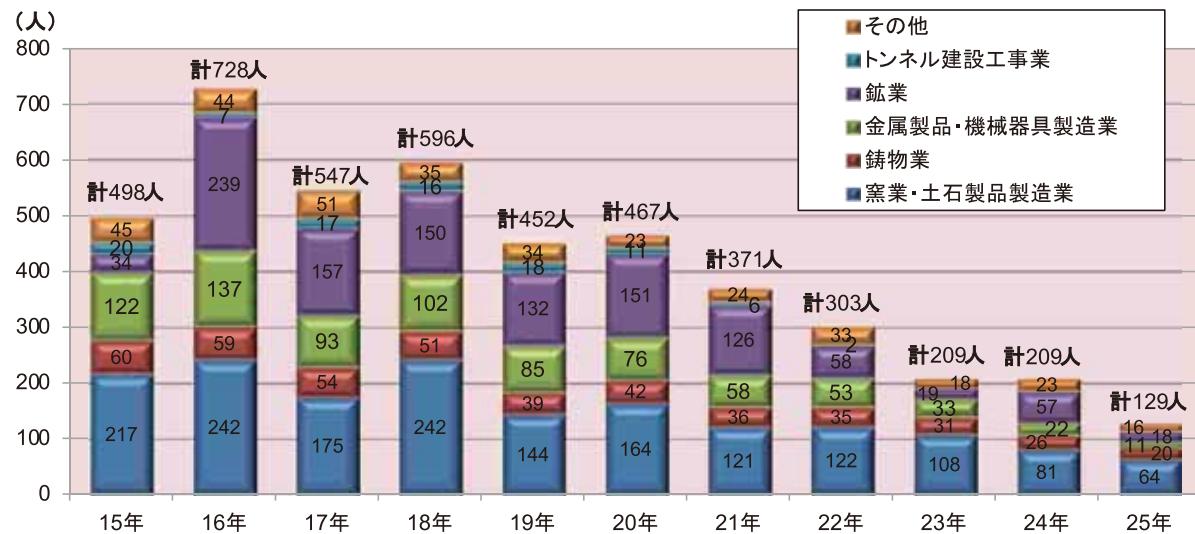
指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率（平成15年～平成25年）



12 じん肺管理区分の状況（じん肺法第12条関係）

じん肺の有所見者数及び有所見率は、平成16年以降減少傾向にあります。

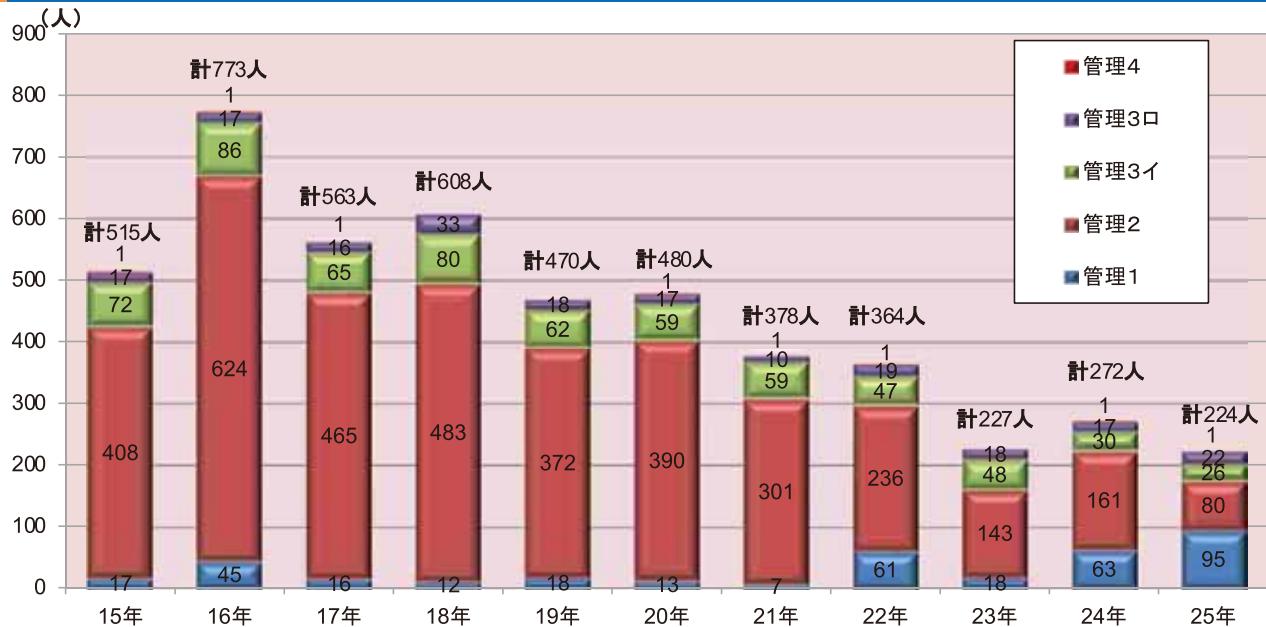
主な業種別じん肺有所見者数の推移（平成15年～平成25年）



じん肺健康診断の有所見率の推移（平成15年～平成25年）



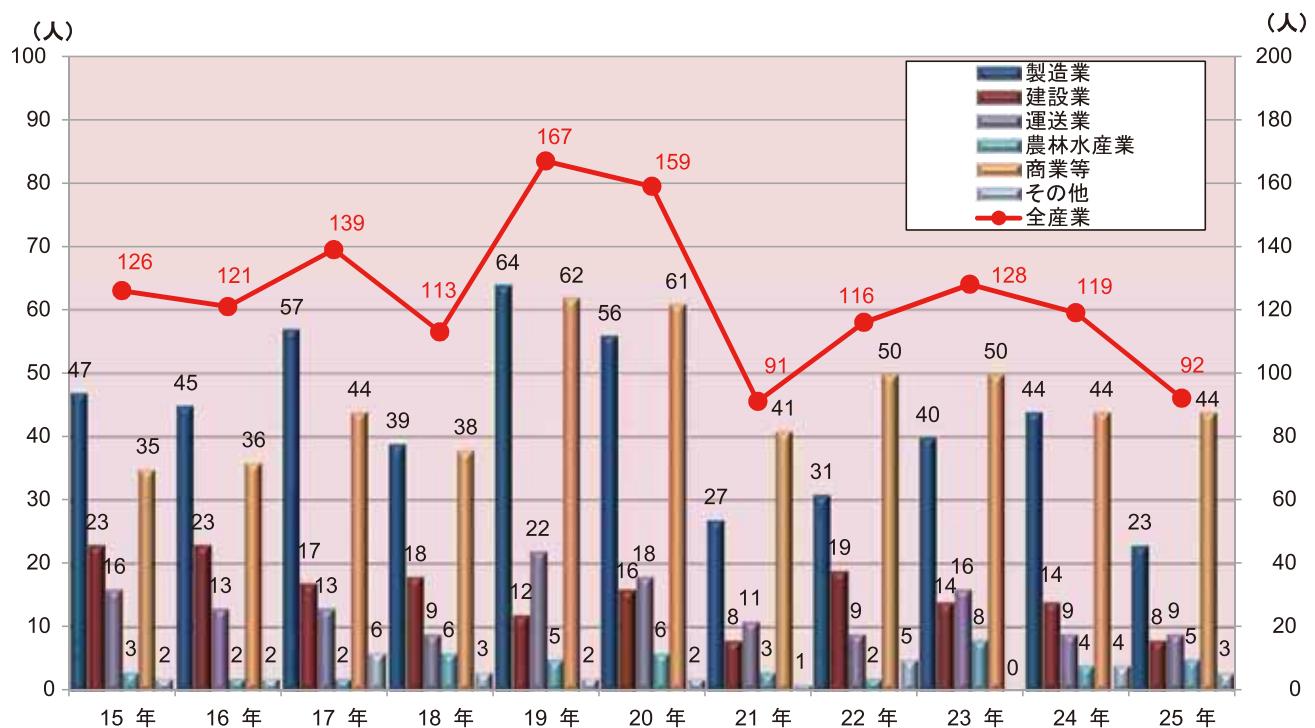
じん肺管理区分の状況の推移（平成15年～平成25年）



13 業務上疾病の発生状況

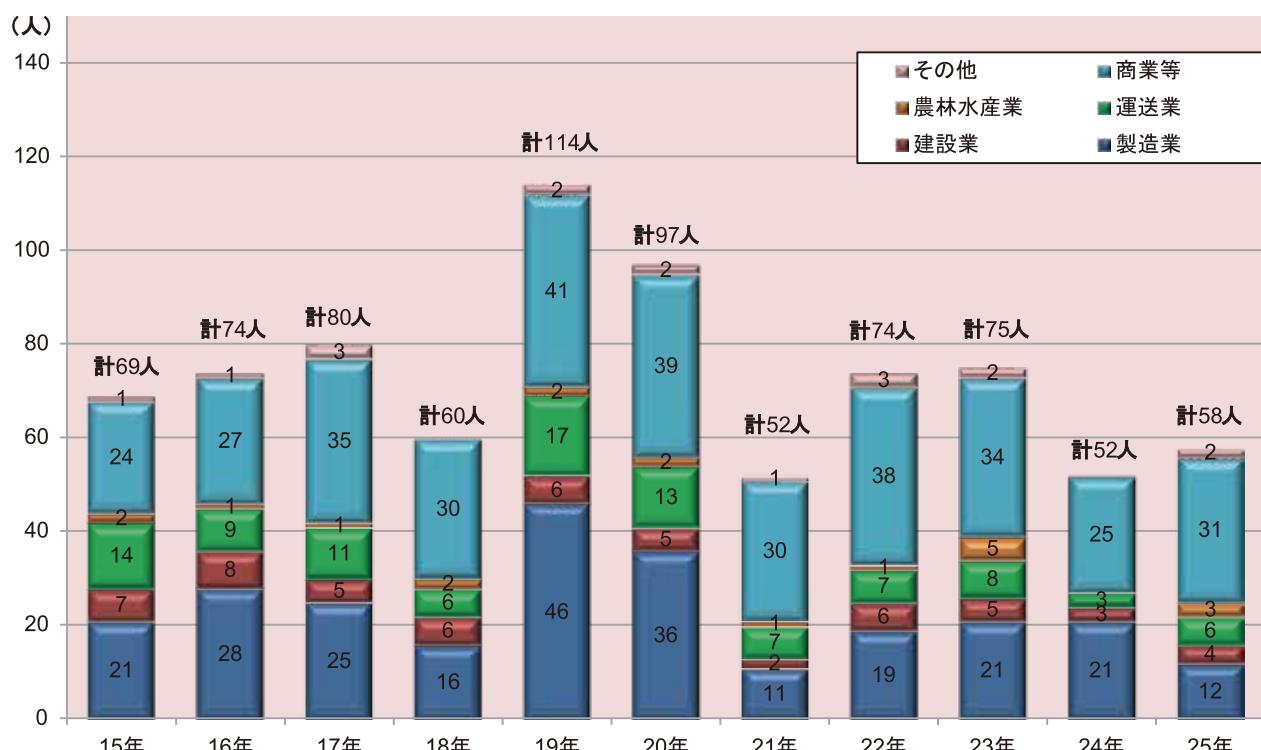
業務上疾病は、平成21年に大幅に減少しましたが、平成22年、平成23年と増加し平成24年から減少となっています。また、その大部分を災害性の腰痛が占め、商業等でその割合が高くなっています。

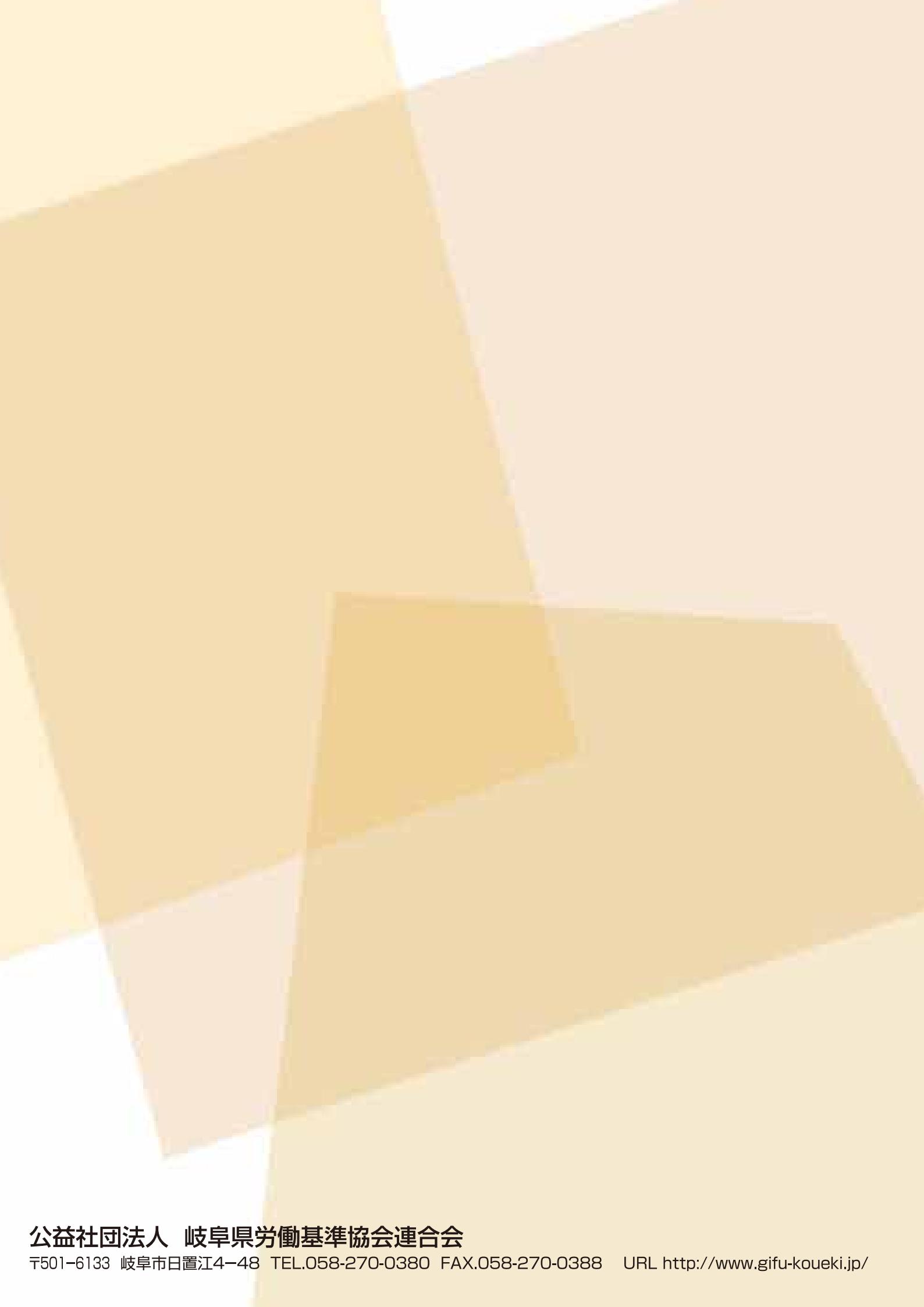
主な業種別の発生状況の推移（平成15年～平成25年）



業種別の腰痛発生状況の推移

腰痛は、製造業と商業等でその大部分（74%）を占めています。





公益社団法人 岐阜県労働基準協会連合会

〒501-6133 岐阜市日置江4-48 TEL.058-270-0380 FAX.058-270-0388 URL <http://www.gifu-koueki.jp/>